

センコーグループ 第101期 報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日



グループ企業理念

ミッション 普遍的な使命

人を育て、人々の生活を支援する企業グループとして、物流・商流事業を核に、未来を動かすサービス・商品の新潮流の創造にたゆみなく挑戦し、真に豊かなグローバル社会の実現に貢献します。

ビジョン 目指す企業グループ像

未来潮流をつくる企業グループ

スローガン ミッション&ビジョンに込めた想い

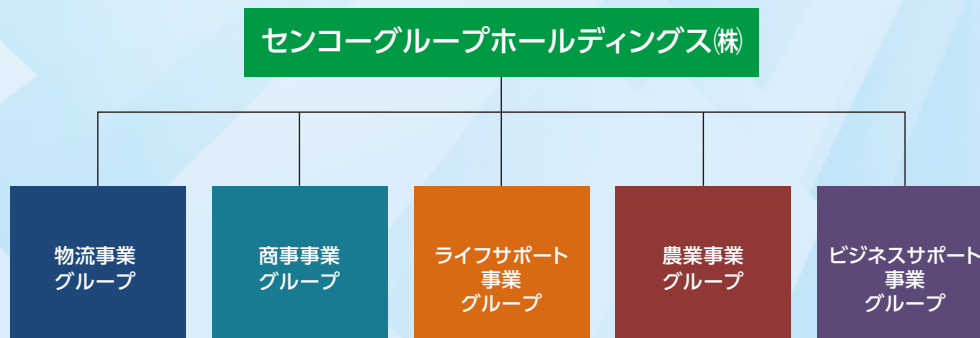
Moving Global 物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変える。

バリュー グループ全社員が共有する価値観

誠実・情熱・責任・敬意・多様性

Integrity Passion Commitment Respect Diversity

グループ体制



中期経営5ヵ年計画の2年目として目標達成に向け、 グループ一丸で邁進します



センコーグループホールディングス株式会社

代表取締役社長 **福田 泰久**

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに第101期における営業の概況と決算につきまして
ご報告申し上げます。

■ 当期の事業環境

当期の日本経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費や設備投資が堅調に推移し、緩やかに回復してまいりました。一方、海外経済も、米国やアジアの新興国などを中心に、堅調な回復基調が続いておりますが、地政学的リスクの影響もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

主要事業である物流業界では、消費関連および生産関連貨物を中心に好調な荷動きとなりましたが、ドライバーや作業員の不足、備車費などをはじめとする外注費、さらには燃料費などのコストアップもあり、厳しい経営環境が続きました。

■ 当期の取り組みと業績

平成29年4月にスタートした中期経営5ヵ年計画「SIP21」の初年度として、成長の礎となる施策に取り組みました。

物流事業では、4月に海運事業のさらなる拡大を図るため、JX金属グループの海上輸送を手掛ける「日本マリン株式会社」ならびに「栄吉海運株式会社」を、10月にはグループ車両勢力を増強して事業を拡大させるため、関東地区で貨物自動車運送事業などを営む「安全輸送株式会社」をそれぞれグループに迎えました。

株主の皆さまへ

物流センターは、4月に「四日市第2PDセンター」(三重県)、7月に「新小牧PDセンター」(愛知県)、12月に「広島PDセンター」(広島県)をそれぞれ稼働いたしました。

また、大手ドラッグストアの物流業務を拡大させるため、6月に「嵐山物流センター」(埼玉県)を、9月に青森県初の物流拠点となる「青森物流センター」(青森県)を、10月に「新富士PDセンター」(静岡県)を稼働いたしました。

さらに、ファッション物流の業務を拡大するため、1月に「藤井寺センター」(大阪府)を、3月に「習志野センター」(千葉県)を、また冷凍・冷蔵物流の業務拡大のため、2月に「広島支店第2センター」(広島県)を稼働いたしました。

海外におきましては、4月にシンガポールを拠点に国際航空・海上輸送事業などを営む「Skylift Consolidator (Pte) Ltd.」をグループに迎え、物流ネットワークの拡充と営業基盤の強化を図りました。

ベトナムでは、現地法人がホーチミン近郊で日系企業のフォワーディング業務を5月から本格的に開始するとともに、1月にベトナム初の物流センターとなる「フォーノイ・ロジスティクスセンター」を竣工いたしました。また韓国では、10月に釜山新港で2棟目となる「NH-SENKO物流

センター」も稼働いたしました。

さらに3月にはタイの大手外食チェーングループの「MK Restaurant Group Public Company Limited」と合併で「M-Senko Logistics Co., Ltd.」を設立いたしました。今後はセンコーグループの技術やノウハウを活かし、タイ国内での冷凍・冷蔵物流事業を拡大させてまいります。

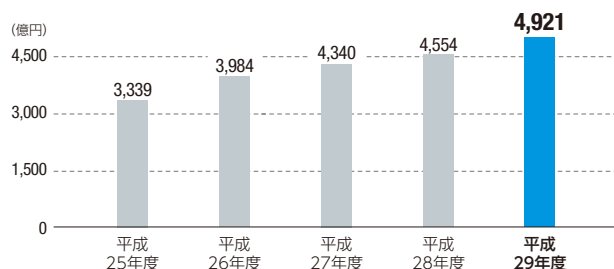
商事・貿易事業では、4月に株式会社スマイルがベトナムで現地法人を設立し、9月にはスリッパの製造・販売を営む「株式会社オクムラ」をグループに迎えました。製造企業をグループ化することで、商品開発力と価格競争力を向上していく考えです。

さらに、事業領域の拡大を図るため、7月に宮崎県で建設業などを営む「株式会社綾建設」を、9月にフィットネスクラブを運営する「株式会社ブルーアース(現 株式会社ブルーアースジャパン)」を、10月に介護予防サービス事業を営む「株式会社ビーナス」をそれぞれグループに迎えました。

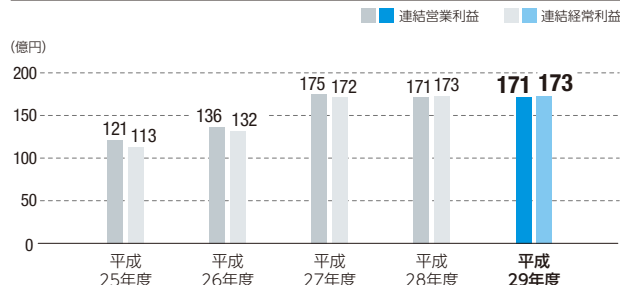
当社グループの連結営業収益は、積極的な拡販を行ったことなどで、4,921億27百万円と前期比8.1%の増収となりました。

利益面におきましては、拡販および日本マリン株式会社

連結営業収益(売上高)



連結営業利益/連結経常利益



や安全輸送株式会社などの連結子会社化による増益効果がありましたが、既存顧客の物量減少、備車費をはじめとする外注費や燃料価格の上昇、退職給付債務に係る数理計算上の差異によるコストアップなどにより、連結営業利益は170億87百万円と前期から5百万円の増益にとどまりました。また、連結経常利益は173億16百万円と前期比0.1%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は95億3百万円と前期比6.2%の増益となりました。

■ 今後の取り組み

今後の日本経済は、引き続き設備投資・個人消費が増加し、景気を下支えするものと思われませんが、物流業界では労働力不足などを背景としたコストの増加や競争の激化など、経営環境はさらに厳しさを増すと思われます。

このような環境の中、当社グループは中期経営5ヵ年計画の2年目の年として、「事業領域の拡大」、「生産体制の強化」、「収益力の強化」などに取り組んでまいります。

「事業領域の拡大」では、3温度帯物流をはじめ流通ロジスティクス分野を中心に、国内外で物流センター事業をさらに拡大してまいります。

「生産体制の強化」としては、労働環境の改善などを図り、人材の確保と育成を強化しながら、直営車両の増強をさらに進めていく考えです。

「収益力の強化」は、燃料費や備車費をはじめとする外注費などのコストアップに対応するため、取引条件の見直しや料金改定を進めてまいります。

■ 年間配当金は22円を継続

当社は、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

この基本方針のもと、平成30年3月期の期末配当金は、1株当たり11円とし、既に実施している中間配当金11円と合わせまして、年間配当金を22円といたしました。

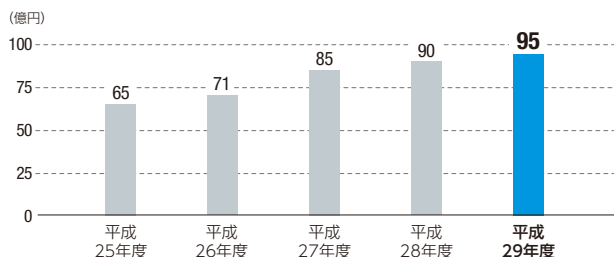
次期の配当は、業績予想を踏まえ、年間配当1株当たり26円(中間配当13円、期末配当13円)を予定しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

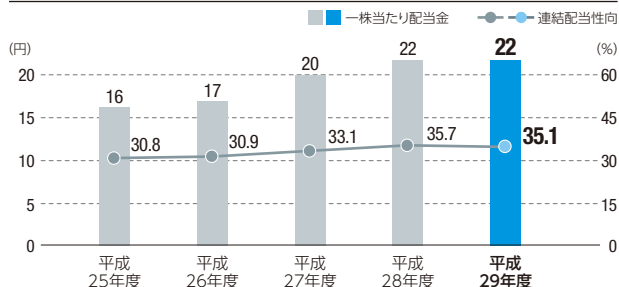
免責事項

本報告書で記述されている将来についての事項などは、予測しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

親会社株主に帰属する当期純利益

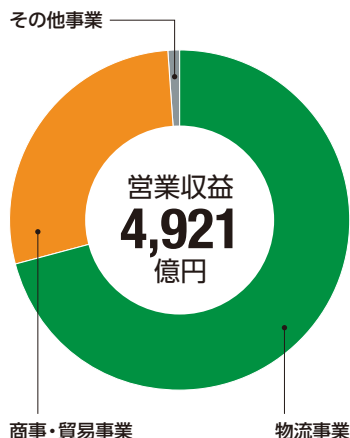


一株当たり配当金／連結配当性向



当期(第101期)のセグメント別(事業別)の概況をお知らせします

営業収益・構成比



物流事業

営業収益 **3,478** 億円
構成比 **71** %

商事・貿易事業

営業収益 **1,393** 億円
構成比 **28** %

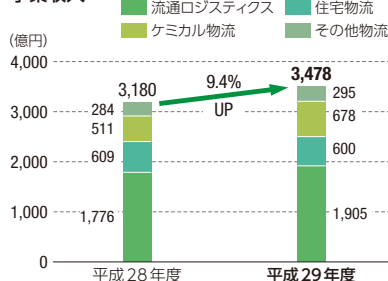
その他事業

営業収益 **51** 億円
構成比 **1** %

物流事業

日本マリン(株)や栄吉海運(株)、安全輸送(株)などの連結子会社化による増収に加え、前年度に開設した大型設備や小売・量販関係の拡販などにより、当期の事業収入は3,477億52百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

事業収入



その他物流

収入構成 **295** 億 **8** %

ケミカル物流

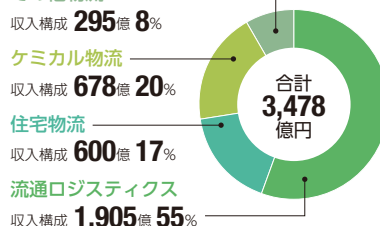
収入構成 **678** 億 **20** %

住宅物流

収入構成 **600** 億 **17** %

流通ロジスティクス

収入構成 **1,905** 億 **55** %



流通ロジスティクス

当期の収入は、総合スーパーやドラッグストア、冷凍・冷蔵分野、アパレル関連での拡販や安全輸送(株)の連結子会社化の効果などで、1,905億円(前年同期比7.3%増)となりました。



住宅物流

当期の収入は、積極的な拡販を行いました。既存のお客様の物量減少があり、600億円(前年同期比1.5%減)となりました。



ケミカル物流

当期の収入は、日本マリン(株)や栄吉海運(株)などの連結子会社化や拡販効果で、678億円(前年同期比32.6%増)となりました。



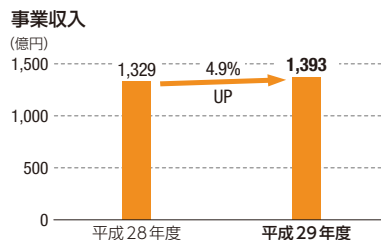
その他物流

当期の収入は、295億円(前年同期比4.0%増)となりました。



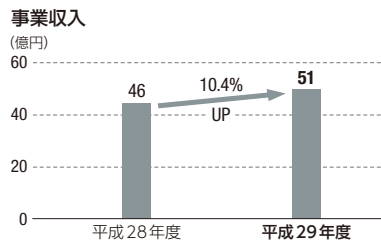
商事・貿易事業

新規拡販や石油価格の値上がりに伴う増収や(株)オクムラの連結子会社化の効果もあり、当期の事業収入は1,393億円(前年同期比4.9%増)となりました。



その他事業

コールセンター事業や、人材派遣事業、太陽光の売電事業などの拡販効果で、当期の事業収入は51億円(前年同期比10.4%増)となりました。



国内外で物流センターの拠点拡大と機能強化を推進しています

「東富士PDセンター」を開設し 静岡地区の物流機能を強化

センコー(株)は、平成30年4月に静岡県内の物流機能を強化するため、富士市内に「東富士PDセンター」を開設しました。静岡県内をはじめ関東や中部地方もカバーする好立地にあり、トラックが接車するトラックバースには幅13mの底を備えた全天候型の物流センターです。セキュリティ対策としてICカードによる入退室管理や監視カメラなども完備しているほか、屋上に太陽光パネルを設置するなど環境にも配慮しています。



「広島PDセンター」を開設し 中国地方の物流機能を強化

センコー(株)は、平成29年12月に中国地方の物流機能を強化するため、広島市内に「広島PDセンター」を竣工しました。新センターは、広島自動車道に隣接し、中国道、山陽道にも直結しており、中国地方全域をカバーできる好立地です。万全のセキュリティ対策や太陽光パネル設置などの環境配慮に加えて、BCP(事業継続計画)に対応して自家発電機や給油スタンドも設けています。



「(株)ランテックが冷凍・冷蔵倉庫を増設

センコーグループで、冷凍・冷蔵物流事業を展開する(株)ランテックは、平成30年2月に広島県東広島市に新拠点となる「広島支店第2センター」、平成30年4月に大阪市内に「大阪支店」を開設したほか、福岡県久山町にある「福岡支店」の増床を行いました。いずれも冷凍立体自動倉庫も備えた冷凍・冷蔵倉庫をメインとしており、拡大する3温度帯物流ニーズに対応したものです。なかでも大阪支店の冷凍立体自動倉庫は、免震構造では国内最大級のものでした。

また、冷凍・冷蔵設備に省エネ型の自然冷媒冷凍機を採用し、CO₂排出量削減と地球温暖化対策にも取り組んでいます。



広島支店第2センター

延床面積	9,945m ² (3,008坪)
設備	貨物用エレベーター1基、 垂直搬送機2基、 省エネ型自然冷媒冷凍機、 デンカント空調設備

■ ベトナム初の物流センターが 本格稼働



センコー(株)のベトナム現地法人SENKO DISTRIBUTION SERVICE (VIETNAM) CO., LTD.が建設した「フォーノイ・ロジスティクスセンター」が平成30年1月に竣工し、4月から本格稼働しました。新センターは、地盤沈下を防止する対策やセキュリティ対策を徹底しているほか、BCP対応として非常用発電機、輸出入貨物対応として保税倉庫も設置。新センター開設を機に高品質な物流サービスを提供し、ベトナムでの物流基盤の構築を進めていきます。



■ 中国・上海の「青浦物流センター」が 本格稼働

チンブー



センコー(株)の中国現地法人である上海扇拡国際貨運有限公司が上海市内に「青浦物流センター」を開設し、平成30年5月から本格稼働させています。中国・上海地区の物流強化を目的とした新センターは各方面へのアクセスもよく、セキュリティ対策も万全を期しているだけでなく、冷凍・冷蔵設備の設置も可能で今後需要の高まりが想定される3温度帯の物流ニーズにも対応できる施設となっています。



大阪支店

延床面積 20,393m² (6,168 坪)
設 備 貨物用エレベーター 1基、
垂直搬送機3基、
省エネ型自然冷媒冷凍機、
デシカント空調設備



福岡支店

延床面積 32,642m² (9,874 坪)
設 備 貨物用エレベーター 1基(既設)、
垂直搬送機3基(既設1基含む)、
省エネ型自然冷媒冷凍機、
デシカント空調設備

■ 3温度帯物流とは？

物流における配送・保管時の温度帯は大きく冷凍、冷蔵、常温の3種類に分けられ、3温度帯と総称します。昨今、食品を消費地まで一貫して冷凍・冷蔵状態で流通させる「コールドチェーン」が拡大し、輸送需要の伸びが見込まれることから、センコーグループでは3温度帯物流拠点の整備拡大を中期経営計画の重点施策として取り組んでいます。

モーダルシフトの積極的な推進と 海外事業の拡大に取り組んでいます

■ モーダルシフト取り組み 優良事業者賞などを受賞

センコーグループは環境負荷の低減やドライバー不足への対応などの観点から、モーダルシフトを積極的に推進しています。平成29年度には5月から9月にかけて、食品・飲料や住宅用部材などの長距離輸送をトラックから鉄道や船舶に切り替えた4件が、国土交通省の総合効率化計画に認定されました。

また、6月にアパレルや食品、住宅用部材を鉄道や船舶に切り替えた3件が、一般社団法人日本物流団体連合会主催の「第18回物流環境大賞物流環境特別賞」を受賞しました。

さらに、同連合会が幹線輸送におけるモーダルシフト比率が40%以上の事業者を表彰する「モーダルシフト取り組み優良事業者賞(実行部門)」を受賞しました。



■ センコー汽船(株)を新たに設立

物流業界では、トラックドライバーの不足や長距離輸送による長時間労働などの問題から、海上輸送への切り替えニーズが高まっています。そこで、センコー(株)海運部の海運事業を承継するセンコー汽船(株)を設立し、それによって日本マリン(株)や栄吉海運(株)をはじめとする海運事業系グループ会社との協力体制を強化。3社の経営資源やノウハウを活用しながら新規顧客の開拓、販路の拡大を進めていきます。

また、国内では船舶を利用したモーダルシフトを強化するとともに、海外では新たな海陸一貫輸送サービスを創出し、外航海運事業のさらなる拡大を図っていきます。

センコー汽船株式会社

本店所在地 東京都江東区潮見 2-8-10
資本金 1億円
事業内容 内航海運事業、第二種利用運送事業、
外航海運事業



センコー 創業100年の歴史⑤

タイでMKレストランとの 合併会社を設立し、 冷凍・冷蔵物流事業を拡大



センコーグループホールディングス(株)と、センコーグループの(株)ランテック、タイの現地法人SENKO (THAILAND) CO., LTD.が、同国の外食チェーン企業であるMK RESTAURANT GROUP PUBLIC COMPANY LTD. (以下、MKレストラン)と合併会社M-SENKO Logistics Co., Ltd. (以下、M-SENKO)を平成30年3月に設立しました。MKレストランは自社の物流部門をM-SENKOに移管し、センコーグループの冷凍・冷蔵物流の技術・ノウハウを活かした効率的で高品質な保管・配送体制を構築していきます。

さらに、M-SENKOは、平成31年に新しい3温度帯物流センターをバンコク市内に開設し、MKレストランとの物流体制の強化を図るとともに、MKレストラン以外の顧客開拓を進め、タイでの冷凍・冷蔵物流事業を拡大させていきます。



総合物流企業への飛躍

昭和50年代の後半から、PDセンターの全国展開を開始しました。PDとは「Physical Distribution (物的流通=物流)」の略。物流という言葉があまり使われていなかった当時、保管・配送・流通加工などの複合機能を指す「PD」をセンターのネーミングに採用しました。

昭和60年には関東で大手ホームセンターの業務がスタート。ベンダー(問屋)から集荷または入荷した大量の商品を仕分けし、各店舗へタイムリーに納品しました。

これをきっかけに総合スーパーやドラッグストアなどのお客様業務が増え、現在の流通ロジスティクス分野の拡大につながっていきました。



全国展開の先駆けとなった東扇島PDセンター

CSRを経営の重要施策の1つとして積極的に取り組んでいます

地域・各地の産業、文化、自然を守り、育て、社会とともに成長するため、当社グループはCSR重視を経営方針の1つとして取り組んでいます。ここではその取り組みの一部をCSR報告書の中から紹介します。

CSR報告書は当社WEBサイトでご覧いただけます。

<http://www.senkogrouphd.co.jp/csr/report/>



健康経営優良法人2018 ~ホワイト500~ に認定



センコーグループでは、長年にわたって健康経営を推進しています。平成29年9月には「センコーグループ健康経営宣言」を新たに制定し、社内外に公表しました。

平成30年2月には、グループ全従業員が健康で生き活きと働けるよう取り組んできたことが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で優良な健康経営を実践している企業を顕彰する「健康経営優良法人2018 ~ホワイト500 ~」に認定されました。

主な取り組み



① 健やか活動

厚生労働省による「健康づくりのための身体活動基準」をもとに各従業員が目標を設定し、運動の習慣を身につけることで健康を増進します。



② スポーツイベントの開催

年2回の「健やか活動」強化期間をはじめ、各地区でさまざまなスポーツイベントを実施しています。



③ 看護職の配置

全国9エリアの主な事業所に産業保健師や看護師など21名を配置し、健康指導や心身のサポートを行っています。

安全活動

教育動画で視覚に訴える安全教育を実施

センコーグループでは、物流現場に潜む「危険」を映像化して、経験の浅いドライバー向けの安全教育に使用しています。平成29年度は45本の教育動画を制作しました。各現場で業務特性に合った動画を自由に選択・編集して再生し、ドライバーの危険感受性の向上に役立てています。

経験の浅いドライバーに向けて さまざまな物流業務に潜む「危険」を映像化



交差点左折時の巻き込みに注意 カゴ車の取り扱い(テールゲート上) リフト「ながら走行」の禁止

動画は教育用途に合わせて自由に組み合わせ再生が可能

危険を視覚的に疑似体験、ドライバーの危険感受性を向上

環境活動

天然ガストラックの導入を推進

天然ガスを燃料とし、CO₂やNO_x排出が少ないCNGトラックを大都市部を中心に導入しています。センコー(株)三重支店では、JRコンテナ2個積みの大型天然ガストラックも導入し、モーダルシフトと排出ガス削減の両面から“地球にやさしい”物流を実現しています。



社会活動

囲碁の普及を通じた地域・文化活動

平成18年からセンコーグループの研修施設「クレフィール湖東」(滋賀県東近江市)で「囲碁フェスティバル」を開催し、平成28年から女流囲碁棋戦「扇興杯女流最強戦」に協賛しています。また、平成30年3月に開催された「SENKO CUPワールド碁女流最強戦2018」に特別協賛しました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

単位:百万円

科 目	前連結 会計年度 (平成29年3月31日) 現在	当連結 会計年度 (平成30年3月31日) 現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,162	24,995
受取手形及び営業未収入金	61,975	70,526
商品及び製品	7,006	7,293
仕掛品	305	351
原材料及び貯蔵品	292	536
繰延税金資産	2,826	2,979
その他	9,151	10,460
貸倒引当金	△21	△16
流動資産合計	108,699	117,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,420	55,045
機械装置及び運搬具(純額)	9,018	20,506
工具、器具及び備品(純額)	1,436	1,539
土地	56,700	59,613
リース資産(純額)	5,900	6,916
建設仮勘定	3,637	16,449
有形固定資産合計	130,114	160,071
無形固定資産		
のれん	5,617	6,522
その他	4,086	4,225
無形固定資産合計	9,704	10,747
投資その他の資産		
投資有価証券	16,452	22,642
長期貸付金	3,131	3,709
退職給付に係る資産	2,359	3,658
差入保証金	11,197	12,118
繰延税金資産	2,050	1,783
その他	3,191	3,718
貸倒引当金	△1,025	△1,216
投資その他の資産合計	37,357	46,413
固定資産合計	177,175	217,232
繰延資産		
開業費	83	57
繰延資産合計	83	57
資産合計	285,958	334,417

百万円未満は切り捨てて表示しています。

科 目	前連結 会計年度 (平成29年3月31日) 現在	当連結 会計年度 (平成30年3月31日) 現在
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	33,731	37,418
電子記録債務	6,773	7,189
1年内償還予定の社債	—	48
短期借入金	25,631	29,351
リース債務	2,793	3,073
未払法人税等	3,916	4,509
賞与引当金	4,228	4,625
役員賞与引当金	210	197
災害損失引当金	96	—
その他	16,534	19,635
流動負債合計	93,914	106,049
固定負債		
社債	7,000	17,168
転換社債型新株予約権付社債	10,049	10,039
長期借入金	42,483	63,232
リース債務	6,365	7,342
役員退職慰労引当金	276	159
特別修繕引当金	37	82
退職給付に係る負債	7,087	6,901
資産除去債務	817	819
その他	3,834	4,564
固定負債合計	77,953	110,311
負債合計	171,868	216,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,528	26,528
資本剰余金	25,411	29,730
利益剰余金	48,654	54,968
自己株式	△657	△590
株主資本合計	99,937	110,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,391	1,775
繰延ヘッジ損益	1	△61
為替換算調整勘定	250	334
退職給付に係る調整累計額	△1,293	△42
その他の包括利益累計額合計	350	2,005
新株予約権	396	373
非支配株主持分	13,406	5,040
純資産合計	114,090	118,056
負債純資産合計	285,958	334,417

連結損益計算書

単位:百万円

科目	前連結 会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	当連結 会計年度 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)
営業収益	455,435	492,127
営業原価	405,757	440,671
営業総利益	49,677	51,456
販売費及び一般管理費	32,595	34,369
営業利益	17,081	17,087
営業外収益		
受取利息	101	101
受取配当金	130	136
持分法による投資利益	272	342
その他	1,237	1,350
営業外収益合計	1,742	1,931
営業外費用		
支払利息	927	976
その他	595	725
営業外費用合計	1,522	1,701
経常利益	17,301	17,316
特別利益		
補助金収入	—	638
固定資産売却益	283	444
受取遅延損害	—	157
投資有価証券売却益	536	66
国庫補助金	1,252	—
特別利益合計	2,072	1,307
特別損失		
固定資産圧縮損	1,225	651
事業所撤退損	—	310
子会社清算損	—	204
事業撤退損	—	169
固定資産除却損	130	126
関係会社出資金評価損	—	56
店舗閉鎖費用	—	53
関係会社貸倒引当金繰入額	62	43
100周年記念事業費	448	39
固定資産売却損	31	30
関係会社株式評価損	574	—
災害による損失	252	—
訴訟関連費用	76	—
特別損失合計	2,801	1,688
税金等調整前当期純利益	16,572	16,936
法人税、住民税及び事業税	5,930	5,778
法人税等調整額	△148	△8
法人税等合計	5,781	5,769
当期純利益	10,790	11,167
非支配株主に帰属する当期純利益	1,839	1,663
親会社株主に帰属する当期純利益	8,950	9,503

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	前連結 会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	当連結 会計年度 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,848	24,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,678	△37,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,626	9,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,425	△2,456
現金及び現金同等物の期首残高	17,765	26,197
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	55
現金及び現金同等物の期末残高	26,197	23,795

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結包括利益計算書

単位:百万円

科目	前連結 会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	当連結 会計年度 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)
当期純利益	10,790	11,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	430
繰延ヘッジ損益	97	△65
為替換算調整勘定	△235	104
退職給付に係る調整額	1,544	1,256
その他の包括利益合計	1,458	1,725
包括利益	12,249	12,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,337	11,158
非支配株主に係る包括利益	1,912	1,734

百万円未満は切り捨てて表示しています。

会社概要

(平成30年4月1日現在)

商号	センコーグループホールディングス株式会社 (SENKO Group Holdings Co., Ltd.)
創業	1916(大正5)年9月
設立	1946(昭和21)年7月
本社所在地	東京都江東区潮見二丁目8番10号
資本金	265億28百万円
グループ従業員数	15,876名
グループ会社数	133社(子会社122社、関連会社11社)

役員

(平成30年6月27日現在)

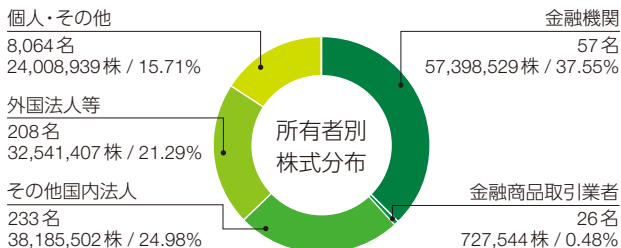
代表取締役社長	福田 泰久	常勤監査役	松原 圭治
取締役常務執行役員	川瀬 由洋	常勤監査役	鷺田 正己
取締役常務執行役員	佐々木 信郎	常勤監査役	吉本 恵一郎
取締役常務執行役員	白木 健一	常勤監査役	安光 幹治
取締役常務執行役員	上中 正敦	執行役員	瑠璃垣 潔
取締役	手塚 武興	執行役員	大野 茂
取締役	田中 健悟		
取締役	山中 一裕		
取締役	野野 仁子		
取締役	杉浦 康之		

株式の状況

(平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数	294,999,000株
発行済株式総数	152,861,921株
株主総数	8,588名

所有者別株式分布



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.senkogrouphd.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた場合には、 日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

UD
FONT



センコーグループホールディングス株式会社

〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目8番10号

URL <http://www.senkogrouphd.co.jp>